

(様式第1号)

仕様書等交付申請書

令和5年(2023年) 月 日

(申請宛先)

熊本市上下水道事業管理者(宛)

(申請者)

所在地

商号又は名称

代表者 職 氏名

印

令和5年(2023年)4月19日付けで公告のありました令和5年度(2023年度)熊本市上下水道管路情報システム機器賃貸借に係る入札に関する仕様書等について交付されるよう申請します。

また、本件入札に関する業務及び業務終了後は、取扱条件を遵守し交付された仕様書等及び業務遂行上知り得た情報(以下「仕様書等」という。)を適切に管理し、本件入札に関する業務の目的以外には使用しません。

【取扱条件】

- 交付された仕様書等の情報取扱責任者を定め、速やかに熊本市上下水道事業管理者へ通知すること。また、本業務を行うにあたって申請者と共に作業を行う者(以下、関連事業者という)がある場合は、同様に通知すること。
- 申請者及び1で通知した関連事業者以外の第三者へ仕様書等の情報を漏らしてはならない。(第三者への情報提供禁止)
- 本件入札に関する業務に従事する者に対して情報セキュリティ及び情報の取扱に関する必要な事項を周知し、遵守させること。
- 交付された仕様書等について譲渡・販売・複写・転用・改変・再配布など目的以外の使用を一切禁止する。ただし、申請者及び1で通知した関連事業者のうちで本件入札に関する業務に必要と認められる範囲で且つ、必要最小に限り複写のみすることができるものとする。
- 交付された仕様書等の受領後、競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は通知受領後、競争入札参加資格を有する者のうち落札した者以外は開札後速やかに返却すること。また必要に応じて複写、複製したものについても併せて返却すること。

【本件入札担当者・連絡先】

商号又は名称	
所在地	〒
担当部署名 担当者氏名	
TEL/FAX	/
電子メール	

※本市使用欄 受付日: 令和5年(2023年) 月 日 受付番号:

(様式第 2 号)

競争入札参加資格確認申請書

令和 5 年 (2 0 2 3 年) 月 日

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和 5 年 (2 0 2 3 年) 4 月 1 9 日付けで公告のありました令和 5 年度 (2 0 2 3 年度) 熊本市上下水道管路情報システム機器賃貸借に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

1. 競争入札参加資格審査調書 (様式第 3 号)

(様式第3号)

競争入札参加資格審査調書

1 件名

令和5年度(2023年度)熊本市上下水道管路情報システム機器賃貸借

2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(10)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(10)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する入札参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第1分類「18 リース・レンタル」・第2分類「1 OA機器類」業務での登録をしていること。

又は、熊本市上下水道局業務委託等に係る競争入札参加申請を提出し、熊本市上下水道局業務委託等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱第7条に規定する入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

登録番号	
------	--

- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定及び熊本市上下水道局が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱(平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
(新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者を含む)
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と熊本市上下水道事業管理者が認めるものでないこと。
- (9) 熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納がないこと。
- (10) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成30年度以降に履行が完了したOA機器類の賃貸借(サーバを含むものに限る)に関する実績を有すること。

令和5年(2023年) 月 日

申請者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

(様式第 4 号)

水道料金等滞納有無調査承諾書

令和 5 年度 (2023 年度) 熊本市上下水道管路情報システム機器賃貸借に係る一般競争入札に伴い、熊本市水道料金及び熊本市下水道使用料の滞納の有無を調査されることを承諾します。

熊本市上下水道事業管理者 (宛)

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号

契約①

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約②

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

契約③

(使用住所) 熊本市
(使用者名義)

水栓番号 C D						世代		

(料金課確認欄)

申請者 滞納なし ・ 滞納あり ・ 該当なし

上記のとおり確認しました。

令和 年 (年) 月 日

料 金 課 長

(様式第 5 号)

入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 _____

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	

(注 1)

国又は地方公共団体から直接受注した業務として、平成 30 年度以降に履行が完了した O A 機器類の賃貸借（サーバを含むものに限る）に関する実績（申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。）について代表的なものを 3 件まで記載し（1 件で足りる。）、契約書の写しを添付すること（必須）。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料（図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等）で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、当該実績を有しているとは認めない。

(注 2)

発注機関名は具体的に記入すること（例：〇〇県〇〇市）。なお、国等の出先機関の場合は当該出先機関等の名称等を記入のこと。